

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策4 利便性の高い快適な都市基盤の整備

目標2

暮らしやすく快適で魅力あるまち

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度実績	27年度実績	31年*1度目標	33年*2度目標
区内での定住意向	84.5%	84.9%	89%	90%
都市計画道路*3(区道)完成延長	6,642m	7,022m	7,022m	8,052m

*1 実行計画最終年度

*2 総合計画最終年度

*3 都市計画道路…都市の基盤的施設として計画的な整備を目指し、都市計画法による都市計画決定を受けた道路

1 鉄道連続立体交差の推進 **重点**

踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消に向けて、鉄道の連続立体交差事業*を東京都、関係区市、鉄道事業者と連携・協力して推進するとともに、住民との協働により安全で利便性の高い沿線のまちづくりを進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進	京王線 連続立体交差 事業推進 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進
	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進	西武新宿線 連続立体交差 検討 沿線まちづくり まちづくり方針 に基づく取組の 推進
経費(百万円)		7	11	6	24

* 鉄道の連続立体交差事業…市街地において道路と交差している鉄道を一定区間連続して高架化又は地下化することで立体化を行い、多数の踏切の除却や新設交差道路との立体交差を一挙に実現する都市計画事業

施策4

利便性の高い快適な都市基盤の整備

2 都市計画道路の整備

東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)において区が施行する優先整備路線とした4路線の事業化を推進します。また、区民生活の利便性・安全性の向上、高齢者・障害者等だれにもやさしいみちづくり、地域交通の円滑化のため、区が管理する都市計画道路の電線共同溝整備*を含むバリアフリー化を進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	区施行優先整備路線 補助第132号線 測量	区施行優先整備路線 補助第132号線 測量	区施行優先整備路線 補助第132号線 測量	区施行優先整備路線 補助第132号線 設計	区施行優先整備路線 補助第132号線 測量・設計
	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討	補助第216号線 補助第221号線 補助第227号線 事業化検討
経費(百万円)		15	15	8	38

* 電線共同溝整備…調和した機能的な道路空間と美しいまちを形成するため、電線や光ファイバーをまとめて収容する施設整備

3 狭あい道路^{※1}の拡幅整備事業と電柱セットバック^{※2}の推進

重点

震災時の火災危険度が高い木造住宅密集地域等の取組を重点的に進める地区(重点地区)や拡幅の必要性が特に高い路線(重点整備路線)において、避難路の確保等の拡幅整備の必要性を周知し、狭あい道路の拡幅整備を推進します。また、緊急車両等の通行の支障となる後退用地^{※3}に設置された支障物件^{※4}の除却のため指導・勧告を行うとともに、電気事業者等への要請により拡幅整備後の電柱のセットバックを促進し、円滑な通行のための道路空間を確保します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 8,500m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,500m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,500m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,500m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 28,500m
	電柱のセットバック	重点整備路線 重点地区等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等実施 支障物件除却促進 電柱のセットバック 事業者等要請	重点整備路線 重点地区等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等実施 支障物件除却促進 電柱のセットバック 事業者等要請	重点整備路線 重点地区等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等実施 支障物件除却促進 電柱のセットバック 事業者等要請	重点整備路線 重点地区等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等実施 支障物件除却促進 電柱のセットバック 事業者等要請
経費(百万円)		948	948	948	2,844

※1 狭あい道路…通行上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障をきたすことが予想される幅員4メートル未満の道で、一般交通の用に供されているもの

※2 電柱セットバック…狭あい道路の拡幅整備に伴い、既存の電柱を移設し、防災性の向上と円滑な通行を確保すること

※3 後退用地…建築基準法第42条第2項に規定する道路に接する敷地の一部で、道の中心線とその中心線からの水平距離2メートルの線との間にあるもの

※4 支障物件…土地に定着する工作物その他の避難上及び通行上支障となるもの(容易に移動させることができるものや、建築基準法に規定する建築物や擁壁は除く)

4 生活道路等の整備

区内の生活道路を良好な状態に保つため、計画的に路面改良工事を行うとともに、公共性のある私道の舗装費用等の助成を行います。また、生活道路への通過交通の進入抑制等や無電柱化に向けた検討等を行うなど、更に安全で快適に歩ける歩行者優先の道づくりを進めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	私道整備 舗装改修・新設等 11,000㎡ 排水設備 500m	私道整備 舗装改修・新設等 11,000㎡ 排水設備 500m	私道整備 舗装改修・新設等 11,000㎡ 排水設備 500m	私道整備 舗装改修・新設等 11,000㎡ 排水設備 500m	私道整備 舗装改修・新設等 33,000㎡ 排水設備 1,500m
	道路の路面改良 40,000㎡	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 90,000㎡
	水のみち*整備 設計 100m 整備 120m	水のみち整備 設計 90m 整備 100m	水のみち整備 設計 80m 整備 90m	水のみち整備 設計 80m 整備 80m	水のみち整備 設計 250m 整備 270m
	安全な暮らしの道整備 検討	安全な暮らしの道整備 実施	安全な暮らしの道整備 実施	安全な暮らしの道整備 実施	安全な暮らしの道整備 実施
	無電柱化の推進	無電柱化の推進 調査・検討	無電柱化の推進 調査・検討	無電柱化の推進 調査・検討	無電柱化の推進 調査・検討
経費(百万円)		815	835	820	2,470

* 水のみち…水路敷を利用して整備した歩行者空間

5 自転車等放置防止対策の推進

駅周辺に自転車駐車場を整備するとともに放置防止活動を強化し、交通及び防災上の安全性やまちの美観の向上など良好な生活環境の充実を図ります。また、買い物など短時間の駐車需要への対応や民間事業者による自転車駐車場等整備を支援して自転車等の駐車環境の改善に取り組みます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	放置防止協力員 55団体	放置防止協力員 新規1団体 (累計56団体)	放置防止協力員 新規1団体 (累計57団体)	放置防止協力員 新規1団体 (累計58団体)	放置防止協力員 新規3団体 (累計58団体)
	街頭指導の強化 実施(3地域)	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施
	自転車駐車場整備 27,591台	自転車駐車場整備 調査・検討	自転車駐車場整備 調査・検討	自転車駐車場整備 調査・検討	自転車駐車場整備 調査・検討
	自動二輪車*置場整備 5所	自動二輪車置場整備 効果検証	自動二輪車置場整備 新規設置場所検討	自動二輪車置場整備 新規設置場所検討	自動二輪車置場整備 効果検証 新規設置場所検討
	買物客等一時利用者 置場 9所	買物客等一時利用者 置場 効果検証 新規箇所検討	買物客等一時利用者 置場 新規箇所検討	買物客等一時利用者 置場 新規箇所検討	買物客等一時利用者 置場 効果検証 新規箇所検討
民営自転車駐車場等 への支援	民営自転車駐車場等 への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等 への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等 への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等 への支援 整備等助成	
経費(百万円)		6	6	6	18

* 自動二輪車…総排気量が50ccを超える自動二輪車

6 都市基盤情報の整備

地籍調査※によって都市基盤整備の基礎となる土地の情報を整備し、区民の財産を守るとともに、道路等公共物管理の適正化や首都直下地震など大規模災害が発生した際の復旧・復興の迅速化に役立っています。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地籍調査 1.73km ²	地籍調査 1.19km ²	地籍調査 1.23km ²	地籍調査 1.42km ²	地籍調査 3.84km ²
	経費(百万円)	86	103	101	290

※ 地籍調査…登記されている地番ごとの土地の所有者・面積・地目・地番・境界を明らかにする土地の最も基本的な調査で、自治体が国土調査法に基づいて行うもの

7 新たな地域交通の整備

今後の少子高齢化の進展など社会環境の変化に応じ、道路等の都市基盤の整備や施設の再編整備とともに、地域交通の利便性向上について調査・研究を進めます。また、関連区と協力して、環状8号線を基本ルートとする区部周辺部環状鉄道(エイトライナー)の早期実現を目指します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	施設間巡回車両等の整備 調査・研究	地域交通の利便性向上 調査・研究	地域交通の利便性向上 調査・研究	地域交通の利便性向上 調査・研究	地域交通の利便性向上 調査・研究
	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整
経費(百万円)		1	1	1	3

8 ユニバーサルデザイン※1のまちづくり推進

重点

ユニバーサルデザインの考えに基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催も視野に入れて、杉並区バリアフリー※2基本構想で定めた重点整備地区をはじめとした、区全体のバリアフリー化事業を推進していきます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	ユニバーサルデザインの整備推進	ユニバーサルデザインの整備推進	ユニバーサルデザインの整備推進	ユニバーサルデザインの整備推進	ユニバーサルデザインの整備推進
	バリアフリー化事業の推進	バリアフリー化事業の推進	バリアフリー化事業の推進	バリアフリー化事業の推進	バリアフリー化事業の推進
	方南町駅周辺地区での区立施設バリアフリー改修 小学校1校	方南町駅周辺地区での区立施設バリアフリー改修 小学校1校	方南町駅周辺地区での区立施設バリアフリー改修 小学校1校 和泉保健センター	—	方南町駅周辺地区での区立施設バリアフリー改修 小学校2校 和泉保健センター
	バリアフリー推進連絡会 開催2回	バリアフリー推進連絡会 開催2回	バリアフリー推進連絡会 開催2回	バリアフリー推進連絡会 開催2回	バリアフリー推進連絡会 開催6回
経費(百万円)		10	58	1	69

※1 ユニバーサルデザイン…年齢・性別・能力・国籍等の違いにかかわらず、すべての人が使いやすいように建築物、製品、環境及び制度やサービスなどをあらかじめデザインすること

※2 バリアフリー…障害者や高齢者等が社会生活をしていく上で障壁(バリア)となるものを解消すること。施設などの物理的な障壁にとどまらず、心のバリアフリー、情報面での障壁など障害者や高齢者等を取り巻く生活全般に関連するものを含む考え方

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策5 良好な住環境の整備

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年 ^{※1} 度 目標	33年 ^{※2} 度 目標
住環境に満足する区民の割合	90.5%	91.0%	94%	95%
最低居住面積水準 ^{※3} 未満の住宅に住む世帯の割合	21.9%	19.5%	8.5%	5%

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

※3 最低居住面積水準…国が策定する住生活基本計画の中で定めている、健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な住戸の面積に関する水準

1 住宅確保要配慮者[※]の民間賃貸住宅への入居支援の充実

重点

高齢者、障害者等の民間賃貸住宅への円滑な入居や子育て世帯向けの住宅供給等を推進するため不動産関係団体及び社会福祉協議会を中心とした関係団体等で構成する居住支援協議会を設立します。居住支援協議会が、民間住宅への入居相談・あっせん、家賃等債務保証及び見守りサービス等の入居支援事業や住宅改修を促進させる事業等を円滑に実施するため、構成団体間の調整を行うなどの運営支援を行います。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	居住支援協議会 設立	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援
経費(百万円)		15	15	15	45

※ 住宅確保要配慮者…住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律で定義されている、低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者

2 公営住宅の運営

区営住宅の室内バリアフリー化や長寿命化を図るなどの快適な住環境整備を推進するとともに、都営住宅の移管により区営住宅の戸数の拡大を図るなど、区民のニーズを踏まえた運営を行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 スロープ設置 4所 加齢対応型浴槽 設置 41所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 66所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 62所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 23所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置 151所
	区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 2団地6棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修 2団地2棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 4団地10棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 4団地6棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 10団地18棟
	都営住宅の移管 32団地944戸 候補団地の検討	都営住宅の移管 候補団地の協議	都営住宅の移管 移管 1団地69戸	—	都営住宅の移管 33団地1,013戸 候補団地の検討、協議、移管
	高齢者住宅の供給 〈353戸〉	高齢者住宅の供給 〈353戸〉	高齢者住宅の供給 〈353戸〉	高齢者住宅の供給 〈353戸〉	高齢者住宅の供給 〈353戸〉
経費(百万円)	94	88	94	276	

3 まちづくり活動の支援

まちづくりの機運を高め地域住民の生活環境の向上を図るため、助成金の交付やまちづくりコンサルタントの派遣をすることにより、区民や地域団体の主体的なまちづくり活動を支援します。また、まちづくり協議会によるまちづくり構想の提言やその後の取組の実態、まちづくり活動に関する区民ニーズ等を踏まえ、より適切な支援内容となるよう必要な見直しを行います。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	まちづくり活動 支援内容見直し 調査・研究	まちづくり活動 支援内容見直し 調査・研究	まちづくり活動 支援内容見直し 実施	まちづくり活動 支援内容見直し 実施	まちづくり活動 支援内容見直し 調査・研究・実施
	まちづくり団体等 活動助成 8団体	まちづくり団体等 活動助成 実施	まちづくり団体等 活動助成 実施	まちづくり団体等 活動助成 実施	まちづくり団体等 活動助成 実施
	まちづくり協議会 活動助成 1団体	まちづくり協議会 活動助成 実施	まちづくり協議会 活動助成 実施	まちづくり協議会 活動助成 実施	まちづくり協議会 活動助成 実施
	まちづくり コンサルタント派遣 6団体	まちづくり コンサルタント派遣 実施	まちづくり コンサルタント派遣 実施	まちづくり コンサルタント派遣 実施	まちづくり コンサルタント派遣 実施
経費(百万円)	2	1	1	4	

4 地区計画※等によるまちづくりの推進

住環境の向上とより良い市街地形成を目指し、地域のまちづくりの方針を示した計画や地区計画、まちづくりルール等の制度を活用し、その地域の特性を活かしたまちづくりを進めます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	蚕糸試験場跡地地区 道路整備 21m	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備
	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 地区計画 策定	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 周知・取組の推進 地区計画 周知・運用	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 周知・取組の推進 地区計画 周知・運用	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 運用	放射5号線周辺地区 まちづくり計画 周知・取組の推進 地区計画 周知・運用
	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 調査・検討	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 検討	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 検討・策定	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 取組の推進	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画等 検討・策定 取組の推進
	経費(百万円)	8	5	3	16

※ 地区計画…地区の住民が利用する道路・公園や、建築物に対する規制などを総合的な計画として定め、その地区の特性にふさわしい、より良いまちづくりを誘導する制度

5 空家等対策の推進

重点

空家等対策協議会※の運営により関係機関の連携を図り、専門家団体による総合的な相談体制の構築、空家等活用モデル事業の実施及び空家の除却助成等、空家等の発生抑制から利活用までの総合的な空家等対策を実施します。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	空家等除却 工事費助成 2件	空家等除却 工事費助成 20件	空家等除却 工事費助成 20件	空家等除却 工事費助成 20件	空家等除却 工事費助成 60件
	専門家団体と連携した総合的な相談 相談会開催4回	専門家団体と連携した総合的な相談 相談会開催12回	専門家団体と連携した総合的な相談 相談会開催12回	専門家団体と連携した総合的な相談 相談会開催12回	専門家団体と連携した総合的な相談 相談会開催36回
	空家等活用モデル事業 検討	空家等活用モデル事業 実施	空家等活用モデル事業 実施	空家等活用モデル事業 実施	空家等活用モデル事業 実施
	経費(百万円)	16	16	16	48

※ 空家等対策協議会…空家等に関する施策について、必要な事項を調査審議するため、学識経験者、専門家、関係行政機関職員等で構成された区長の附属機関

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年 ^{※1} 度 目標	33年 ^{※2} 度 目標
住環境に満足する区民の割合	90.5%	91.0%	94%	95%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	76.7%	78.9%	83%	85%
区内全駅の1日平均乗降人員	684,541人	724,064人	745,000人	759,000人
「すぎなみ学倶楽部 ^{※3} 」のアクセス数	496,397件	518,231件	650,000件	670,000件

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

※3 すぎなみ学倶楽部…主に区民ライターによって取材・執筆が行われている、杉並区の様々な分野の魅力を発信する区公式ウェブサイト

1 荻窪駅周辺都市再生事業[※]の推進 重点

区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区について、南北地域間の分断解消と都市機能の更なる充実を図るため、荻窪まちづくり会議から提案のあった「荻窪駅周辺地区まちづくり構想」も踏まえ、区民・事業者等と協力して都市再生事業の推進に取り組めます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	まちづくり方針の策定	まちづくり方針に基づく取組の推進	まちづくり方針に基づく取組の推進	まちづくり方針に基づく取組の推進	まちづくり方針に基づく取組の推進
	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発
経費(百万円)		5	5	5	15

※ 荻窪駅周辺都市再生事業…区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺のまちづくりに取り組み、魅力を高め、杉並全体を牽引していくことで、住宅都市としての発展を目指していく事業

2 多心型まちづくりの推進

重点

交通拠点である駅を中心に、地域の特性を活かした商業の活性化や生活利便性の向上を図り、にぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進めます。多様な地域資源の活用について検討し、ハード面の取組とソフト面の取組の連携を図りながら、多心型まちづくりを推進します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針検討	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針策定 まちづくり方針に基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり まちづくり方針策定 まちづくり方針に基づく取組の推進
	西荻窪駅周辺まちづくり 調査 まちづくり方針検討	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針策定	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針策定 まちづくり方針に基づく取組の推進
	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 推進	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 地域資源の活用実施 地域課題への対応実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 地域資源の活用実施 地域課題への対応実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 地域資源の活用実施 地域課題への対応実施	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり 地域資源の活用実施 地域課題への対応実施
経費(百万円)		12	16	16	44

3 景観まちづくりの推進

みどり豊かな住宅都市杉並を将来に継承し、魅力あるまちなみを創出するため、改定した杉並区景観計画の適切な運用を図るとともに、これまでの広報紙の発行に加え、新たに景観に配慮した優良な取組事例集を発行するなど普及啓発の取組を充実し、区民・事業者等の景観まちづくりへの更なる意識向上を図ります。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	景観計画改定	景観計画運用	景観計画運用	景観計画運用	景観計画運用
	景観まちづくり普及啓発 中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行1回 大田黒周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行2回	景観まちづくり普及啓発 ニュース等の発行4回 —	景観まちづくり普及啓発 ニュース等の発行4回 事例集等の発行1回	景観まちづくり普及啓発 ニュース等の発行4回 事例集等の発行1回	景観まちづくり普及啓発 ニュース等の発行12回 事例集等の発行2回
経費(百万円)		1	1	1	3

4 杉並らしさを活かした観光事業の推進 重点

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を好機と捉え、更なる地域の活性化を図るため、中央線4駅周辺の魅力を広く紹介する「中央線あるあるプロジェクト※1」や区民目線で杉並区の魅力を紹介する「すぎなみ学倶楽部」等により杉並の情報を発信します。また、着付け・お茶などの日本文化や高円寺阿波おどり等が体験できる杉並体験ツアーを実施するほか、フィルムコミッション※3の運営、駅前等の無料Wi-Fi※2環境の整備促進により、区外からの集客を図っていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	観光情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施 拠点整備 調査・検討	観光情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施 拠点整備 調査・検討	観光情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施 拠点整備 調査・検討	観光情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施 拠点整備 調査・検討	観光情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施 拠点整備 調査・検討
	杉並体験ツアー 実施	杉並体験ツアー 実施	杉並体験ツアー 実施	杉並体験ツアー 実施	杉並体験ツアー 実施
	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施
	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進
	杉並ナンバー※4の普及・促進 実施	杉並ナンバーの普及・促進 実施	杉並ナンバーの普及・促進 実施	杉並ナンバーの普及・促進 実施	杉並ナンバーの普及・促進 実施
経費(百万円)		52	52	52	156

※1 中央線あるあるプロジェクト…区のほか、区内産業団体、企業、NPO等で構成される実行委員会により運営されている区の都市観光事業の一つ

※2 無料Wi-Fi…一定範囲内でインターネット等のデータの送受信が行える無線通信を無料で提供すること

※3 フィルムコミッション…地域の活性化や観光振興等を図るために設置された、映画・テレビドラマ等の撮影場所誘致や撮影の支援を行う組織

※4 杉並ナンバー…自動車のナンバープレートに地域名を表示する、いわゆる「ご当地ナンバー」で、平成26年11月17日から交付が開始された「杉並」のナンバーのこと

5 アニメの振興とにぎわいの創出

アニメーションミュージアムを「観光資源」として捉え、区内アニメーション制作会社等との連携を促進し、区外からの集客拡大を図ります。また、区内アニメ制作会社のコンテンツ※1等を活用した事業を実施し、区内制作会社への支援と商店街や地域のにぎわいの創出につなげます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	アニメコンテンツ※2を活用した事業の推進実施	アニメコンテンツを活用した事業の推進実施	アニメコンテンツを活用した事業の推進実施	アニメコンテンツを活用した事業の推進実施	アニメコンテンツを活用した事業の推進実施
	アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携の推進実施	アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携の推進実施	アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携の推進実施	アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携の推進実施	アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携の推進実施
	なみすけ等の商用利用の促進実施	なみすけ等の商用利用の促進実施	なみすけ等の商用利用の促進実施	なみすけ等の商用利用の促進実施	なみすけ等の商用利用の促進実施
	経費(百万円)	5	5	5	15

※1 コンテンツ…内容、中身のこと。一般的には、インターネット等で閲覧できる文章や画像、音楽など、中身となるひとままりの情報、又はそれらの組み合わせを意味することが多い

※2 アニメコンテンツ…アニメ作品自体であるほか、キャラクターやストーリー、主題歌など、アニメを構成する映像や画像、音楽、文章、あるいはそれらの組み合わせのこと

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策7 地域の特徴を活かし将来を見据えた産業の振興

総合計画に定めた施策指標の推移(実績)と目標

指標名	24年度 実績	27年度 実績	31年*1度 目標	33年**2度 目標
就労支援センターの利用により、就職が決定した人数	109人 (12/3~)	年829人	年850人 以上	年600人 以上
創業支援による創業者数	—	年52件	年55件	年45件
商店街への満足度	59.1%	58.9%	63%	65%
区内農業産出額	340 (百万円) (22年分)	322 (百万円) (25年分)	360 (百万円) (29年分)	370 (百万円) (31年分)

※1 実行計画最終年度 ※2 総合計画最終年度

1 地域特性を活かした商店街活性化促進 重点

区内の商店街を7つのブロックに分け、商店街の立地環境や地域が持つ歴史、自然環境、文化などの特性を活かした事業や、企業や団体等の外部人材を活用した活性化策など、将来のまちづくりにつながる商店街の取組を支援します。また、装飾灯のLED化や防犯カメラ設置等の助成により、地域住民がより安全・安心に買い物ができる環境を整備すると同時に、省電力化による商店街の負担軽減を支援し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	地域特性にあった商店街事業の支援 5商店会	地域特性にあった商店街事業の支援・ チャレンジ商店街サポート事業 7商店会	地域特性にあった商店街事業の支援・ チャレンジ商店街サポート事業 7商店会	地域特性にあった商店街事業の支援・ チャレンジ商店街サポート事業 7商店会	地域特性にあった商店街事業の支援・ チャレンジ商店街サポート事業 21商店会
	チャレンジ商店街サポート事業*1 6商店会				
	商店街若手支援事業*2 3商店会	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 9商店会
	商店街装飾灯のLED化 183本(灯)	商店街装飾灯のLED化 423本(灯)	商店街装飾灯のLED化 423本(灯)	商店街装飾灯のLED化 423本(灯)	商店街装飾灯のLED化 1,269本(灯)
	防犯カメラの設置 3商店会	防犯カメラの設置 5商店会	防犯カメラの設置 5商店会	防犯カメラの設置 5商店会	防犯カメラの設置 15商店会
経費(百万円)		89	89	89	267

※1 チャレンジ商店街サポート事業…商店街の活性化に向け、意欲がありながらも人材の不足などの要因から活動力が低下している商店街を、商店街会員以外の企業・団体がサポートするために必要な事業費の一部を区が補助する事業

※2 商店街若手支援事業…若手事業者等の団体が提案する意欲的で工夫とアイデアが活かされた商店街活性化のために必要な事業費の一部を区が補助する事業

2 都市型農業※1の支援

重点

杉並産農産物を区内で消費する地産地消の推進や意欲的に農業経営に取り組む農業者への活動助成、防災兼用農業用井戸の整備などにより、都市型農業を支援します。また、農業体験農園※2に関する助成や成田西ふれあい農業公園※3の運営など農とのふれあいの場を創出することにより、区民にやすらぎを与える都市農地の保全にも結びつけていきます。

	28年度末(見込)	29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	農業体験農園助成 累計107区画	農業体験農園助成 90区画 (累計197区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計227区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計257区画)	農業体験農園助成 150区画 (累計257区画)
	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営
	防災兼用農業用井戸の整備 累計 12基	防災兼用農業用井戸の整備 4基 (累計16基)	防災兼用農業用井戸の整備 3基 (累計19基)	防災兼用農業用井戸の整備 3基 (累計22基)	防災兼用農業用井戸の整備 10基 (累計22基)
	杉並産野菜の活用 学校給食 900回 事業所・即売会等 30回	杉並産野菜の活用 学校給食 950回 事業所・即売会等 32回	杉並産野菜の活用 学校給食 1,000回 事業所・即売会等 34回	杉並産野菜の活用 学校給食 1,050回 事業所・即売会等 36回	杉並産野菜の活用 学校給食 3,000回 事業所・即売会等 102回
	認定農業者※4の認定 15人	認定農業者の認定 3人	認定農業者の認定 3人	認定農業者の認定 3人	認定農業者の認定 9人
	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 75件
	経費(百万円)	38	27	27	92

※1 都市型農業…新鮮な農産物の供給だけでなく、農業体験の場や災害時のオープンスペースの役割なども併せ持つ、市街地及びその周辺地域において行われる農業のこと

※2 農業体験農園…園主(農家)が開設し、利用者は園主が定めた年間計画に沿って、園主の指導のもと、苗の植え付けから栽培管理・収穫までの農作業を体験できる農園

※3 成田西ふれあい農業公園…区民が農に親しむ場として、気軽に土とふれあい、農を「見る」「ふれる」「楽しむ」ことができる公園

※4 認定農業者…国の制度に基づき、農業者が作成した効率的で安定した農業経営改善計画を区が認定する農業者

3 中小企業の支援

地域経済の状況を見据え、安定的な経営を目指す中小企業者の経営基盤の強化、新たな事業展開や事業の承継を支援していきます。また、住宅都市と調和したビジネスの創業が活発化し、地域とともに発展していけるよう支援します。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	経営支援 経営・事業承継アドバイザー※派遣 30事業所	経営支援 経営・事業承継アドバイザー派遣 20事業所	経営支援 経営・事業承継アドバイザー派遣 20事業所	経営支援 経営・事業承継アドバイザー派遣 20事業所	経営支援 経営・事業承継アドバイザー派遣 60事業所
	異業種交流 4回	異業種交流 4回	異業種交流 4回	異業種交流 4回	異業種交流 12回
	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施
	創業支援 創業支援セミナー 1回	創業支援 創業支援セミナー 1回	創業支援 創業支援セミナー 1回	創業支援 創業支援セミナー 1回	創業支援 創業支援セミナー 3回
経費(百万円)		4	4	4	12

※ 経営・事業承継アドバイザー…区内で事業を営んでいる人、これから創業する人を対象に、経営や事業承継などに関する助言・指導を行うアドバイザー(中小企業診断士等)

4 若者等の就労支援

就労支援センターにおいて、就労準備相談や心としごとの相談、各種就労支援セミナーを実施するとともに、就労準備相談の利用だけでは具体的な就労に至らない若者等に対し、就労準備訓練や社会適応力訓練を実施します。また、区内事業所と連携を図り、保育士や介護職不足の解消を含め、雇用状況の変化に合わせた就職面接会等を実施することにより区内での就職に結びつけます。

28年度末(見込)		29年度	30年度	31年度	3か年計
取組内容	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 2,000人	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 2,100人	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 2,150人	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 2,150人	就労準備相談・心と しごとの相談 利用延人数 6,400人
	セミナー・グループ ワーク 開催回数 120回	セミナー・グループ ワーク 開催回数 120回	セミナー・グループ ワーク 開催回数 120回	セミナー・グループ ワーク 開催回数 120回	セミナー・グループ ワーク 開催回数 360回
	就労準備訓練及び社会 適応力訓練 利用登録者数 90人 ふるさと就労体験※ 1回	就労準備訓練及び社会 適応力訓練 利用登録者数 90人 ふるさと就労体験 1回	就労準備訓練及び社会 適応力訓練 利用登録者数 120人 ふるさと就労体験 1回	就労準備訓練及び社会 適応力訓練 利用登録者数 120人 ふるさと就労体験 1回	就労準備訓練及び社会 適応力訓練 利用登録者数 330人 ふるさと就労体験 3回
	求人開拓・企業情報 提供等 新規求人情報 受理件数 360件	求人開拓・企業情報 提供等 新規求人情報 受理件数 360件	求人開拓・企業情報 提供等 新規求人情報 受理件数 360件	求人開拓・企業情報 提供等 新規求人情報 受理件数 360件	求人開拓・企業情報 提供等 新規求人情報 受理件数 1,080件
	就職相談・面接会の 実施 10回	就職相談・面接会の 実施 10回	就職相談・面接会の 実施 10回	就職相談・面接会の 実施 10回	就職相談・面接会の 実施 30回
経費(百万円)		70	75	75	220

※ ふるさと就労体験…交流自治体の特性を活かした就労体験(農業体験など)を通じて、就労阻害要因を抱える若者の就労意欲を高める合宿型の就労訓練